

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	2,192,670	2,136,702	8,546,674
経常損益(は損失)(千円)	279,659	40,756	607,825
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	750,013	51,859	19,062
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	740,655	35,667	9,900
純資産額(千円)	2,119,813	2,834,701	2,870,369
総資産額(千円)	12,583,177	12,474,637	12,912,956
1株当たり四半期(当期)純損益金 額(は損失)(円)	46.46	3.21	1.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.8	22.7	22.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 第37期第1四半期連結累計期間及び第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純
利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありませ
ん。また、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載し
ておりません。
4. 第37期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 従来、有償支給取引について売上高と材料費(売上原価)を総額表示しておりましたが、当第1四半期連結
会計期間より、売上高と材料費(売上原価)を相殺し、純額で表示する方法へ変更したため、当該会計方針の
変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しております。当第1四半期連結累計期間においては、[ガラス基板事業]での一時的な受注の減少により、営業損失34百万円、経常損失40百万円を計上するに至っておりますが、第2四半期以降においては、受注の回復が見込まれており、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化が引き続き図られております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるよう協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が下支えとなったものの、欧州債務危機を主因とする世界経済の減速懸念や原油価格の上昇、雇用情勢の悪化等の影響もあり、景気の先行き不透明感が拭えないまま推移しました。

電子部品業界ではこれまで市場拡大を牽引してきた液晶テレビの販売の急速な減速に伴い、液晶パネルメーカー及び部材メーカー等においても競争激化により利益率の低下に苦しみました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、主力事業である[ガラス基板事業]においてスマートフォンやタブレットPCなどのタッチパネル用成膜加工の受注が堅調であったのに対し、他方では液晶テレビを中心としたガラス基板需要の低迷を受け、面取・研磨加工の受注は伸び悩みました。また、[精密研磨布事業]は、昨秋発生したタイ洪水被害に伴うハードディスク減産の影響が残り、販売は減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,136百万円（前年同四半期比2.6%減）に、収益面では、原価低減および生産性アップ等の収益性向上活動に取り組んだものの、売上高減少の影響により営業損失は34百万円（前年同四半期は330百万円の営業利益）に、経常損失は40百万円（同279百万円の経常利益）となりました。四半期純損益においては、前年同四半期に東日本大震災関連の特別損失の計上に対し当四半期は損失幅が縮小し四半期純損失は51百万円（同750百万円の四半期純損失）となりました。

[ガラス基板事業]

ガラス基板事業においては、スマートフォンやタブレットPCが大きく市場規模を拡大したもののメーカー間での販売競争が激化する状況の中、当社の受注も影響を受けました。

これらの結果、売上高は1,389百万円（前年同四半期比14.4%増）に、セグメント損益は前年同四半期に特別損失として処理した一部固定費が通常化したため75百万円の損失（前年同四半期は169百万円のセグメント利益）となりました。

[精密研磨布事業]

精密研磨布事業は、テレビの録画用HDDレコーダーが市場拡大を続けているものの、昨秋発生したタイ洪水被害に伴うハードディスク減産の影響が残り、同ディスク向け精密研磨布の販売は伸び悩みました。

この結果、売上高は695百万円（前年同四半期比4.5%減）に、セグメント利益は75百万円（同50.8%減）となりました。

[その他事業]

その他事業は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英ルツボ等石英製品の製造販売並びに産業用機械製造販売で構成されております。産業用機械製造販売は受注増となりましたが、石英ルツボは世界的な太陽電池市場の需給バランスの崩れと販売競争激化の影響により受注は減少いたしました。

この結果、売上高は265百万円（前年同四半期比18.9%減）に、セグメント損益は5百万円の損失（前年同四半期は9百万円のセグメント利益）となりました。

なお、従来、売上高と材料費（売上原価）を総額表示していた有償支給取引について、当第1四半期会計期間より、売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示する方法へ変更したため、前年同四半期の売上高については遡及修正後の数値により比較分析しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて438百万円減少し、12,474百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより335百万円減の4,487百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより102百万円減の7,987百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済、災害損失引当金の取崩などにより402百万円減少し、9,639百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、35百万円減少の2,834百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

1 [事業等のリスク] に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,143,170	16,143,170	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,143,170	16,143,170	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	16,143,170	-	4,885,734	-	5,525,381

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,139,600	161,396	-
単元未満株式	普通株式 2,770	-	-
発行済株式総数	16,143,170	-	-
総株主の議決権	-	161,396	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権の数 8個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳 武鎗字花水前1-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株（議決権の数 1個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,011	1,003,576
受取手形及び売掛金	1 2,229,210	1 2,177,508
商品及び製品	129,486	134,062
仕掛品	312,100	311,130
原材料及び貯蔵品	528,483	483,802
繰延税金資産	273,456	276,920
その他	104,784	100,632
貸倒引当金	645	400
流動資産合計	4,822,887	4,487,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,468,655	2,424,765
機械装置及び運搬具(純額)	1,592,909	1,700,540
土地	3,458,305	3,458,305
その他(純額)	281,106	96,464
有形固定資産合計	7,800,976	7,680,076
無形固定資産	86,732	84,072
投資その他の資産	2 202,359	2 223,254
固定資産合計	8,090,068	7,987,403
資産合計	12,912,956	12,474,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921,377	821,597
短期借入金	4,965,526	4,909,750
1年内返済予定の長期借入金	359,146	337,859
未払金	488,420	459,885
未払法人税等	30,573	21,759
賞与引当金	-	37,185
災害損失引当金	251,419	22,201
その他	69,109	102,794
流動負債合計	7,085,573	6,713,031
固定負債		
長期借入金	2,324,513	2,254,924
退職給付引当金	108,874	108,495
役員退職慰労引当金	504,483	502,814
繰延税金負債	10,770	19,484
その他	8,371	41,185
固定負債合計	2,957,014	2,926,903
負債合計	10,042,587	9,639,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	8,370,932	8,422,791
自己株式	411	411
株主資本合計	2,850,383	2,798,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,985	36,177
その他の包括利益累計額合計	19,985	36,177
純資産合計	2,870,369	2,834,701
負債純資産合計	12,912,956	12,474,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,192,670	2,136,702
売上原価	1,569,854	1,878,066
売上総利益	622,815	258,636
販売費及び一般管理費	292,629	292,807
営業利益又は営業損失()	330,185	34,171
営業外収益		
受取利息	150	609
補助金収入	4,339	40,070
その他	7,567	9,627
営業外収益合計	12,056	50,306
営業外費用		
支払利息	46,898	48,729
その他	15,684	8,162
営業外費用合計	62,583	56,892
経常利益又は経常損失()	279,659	40,756
特別利益		
固定資産売却益	679	-
特別利益合計	679	-
特別損失		
固定資産除却損	-	116
災害による損失	1,004,426	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,500	-
特別損失合計	1,007,926	116
税金等調整前四半期純損失()	727,586	40,872
法人税、住民税及び事業税	17,479	14,355
法人税等調整額	4,947	3,369
法人税等合計	22,426	10,986
少数株主損益調整前四半期純損失()	750,013	51,859
四半期純損失()	750,013	51,859

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	750,013	51,859
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,358	16,191
その他の包括利益合計	9,358	16,191
四半期包括利益	740,655	35,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740,655	35,667

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年3月31日)

(売上高の処理方法の変更)

当社は、主に販売先から無償または有償で支給された材料を加工・販売しており、従来、有償支給取引について売上高と材料費(売上原価)を総額表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高と材料費(売上原価)を相殺し、純額で表示する方法へ変更しました。

この変更は、有償支給取引において売上原価に占める材料費の割合が従来に比べて極めて高い製品の販売が増加したことを契機に、取引内容について改めて検討した結果、有償支給材料が全量買い戻されることや有償支給材料の価格変動リスクを負っていないこと等を踏まえて、有償支給取引において当社が負うリスクが実質的に無償支給取引と同等であるという実態に照らし、営業成績をより的確に表示するために行った変更であります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ177,441千円減少しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首に反映されるべき累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	209,274千円	457,441千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
投資その他の資産	100,891千円	100,891千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。	
千円	
復旧費用	828,641
固定資産除却損	20,833
たな卸資産廃棄損	12,164
操業休止期間に係る固定費	142,787
合計	1,004,426

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	158,291千円	161,015千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,215,285	698,811	1,914,096	278,573	2,192,670	-	2,192,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	28,880	28,880	49,139	78,019	78,019	-
計	1,215,285	727,691	1,942,977	327,713	2,270,690	78,019	2,192,670
セグメント利益	169,319	152,772	322,091	9,961	332,053	1,867	330,185

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,867千円には、セグメント間取引消去 1,867千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,389,834	628,161	2,017,995	118,706	2,136,702	-	2,136,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	67,135	67,135	147,133	214,268	214,268	-
計	1,389,834	695,297	2,085,131	265,840	2,350,971	214,268	2,136,702
セグメント利益又は損 失()	75,572	75,222	349	5,551	5,901	28,270	34,171

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 28,270千円には、セグメント間取引消去 28,270千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、従来売上高と材料費(売上原価)を総額表示していた有償支給取引について、売上高と材料費(売上原価)を相殺し、純額で表示する方法へ変更しております。それに伴い、報告セグメントごとの売上高の金額の算定方法を変更しております。当該変更は遡及適用され、遡及適用後の前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は「前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)」に記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、[ガラス基板事業]の前第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ177,441千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	46円46銭	3円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	750,013	51,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	750,013	51,859
普通株式の期中平均株式数(株)	16,142,290	16,142,290

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

株式会社倉元製作所
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から、従来売上高と材料費（売上原価）を総額表示していた有償支給取引について、売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示する方法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。